

経済情報

[日本]

労働供給制約の影響が顕在化している日本経済

【要旨】

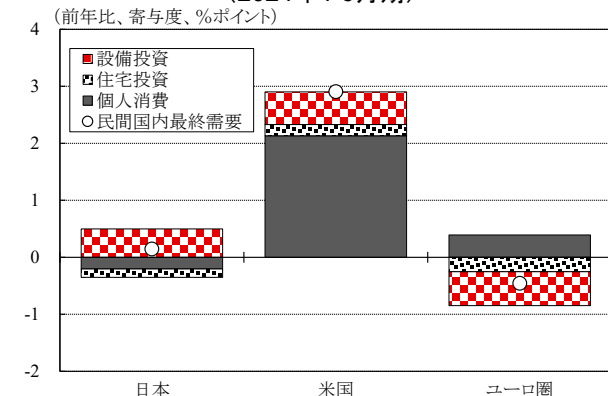
- ◇ 日本の実質 GDP 成長率は 4-6 月期に高い伸びを記録したものの、もう少し長い期間でみれば個人消費を中心に民間需要の回復ペースは鈍い。
- ◇ 実質 GDP を供給面からみると、日本では労働投入量の回復が欧米に比して遅れており、これには人口減少の本格化、高齢者人口における年齢構成の変化、働き方改革といった（労働）供給側の要因が影響している。
- ◇ すなわち、足元の景気回復の鈍さは、需要面（不十分な賃上げによる個人消費の伸び悩み）だけではなく、供給面にも要因がある。このような労働供給制約は持続的なものであり、前回の景気回復局面（2012 年 10-12 月期～2018 年 10-12 月期）のように労働投入量を増加させることのハードルは極めて高い。そのため、今後の景気回復ペースも、その分緩やかなものに止まるだろう。

1. 日本の民間需要の回復ペースは基調としては鈍い

4-6 月期の日本の実質 GDP 成長率は前期比年率+2.9%（2 次速報値）と高い伸びとなった。この要因としては、前期に一部自動車メーカーの生産停止が広範に経済活動を下押ししており、その反動が出たことがまず挙げられる。また、賞与の増額や定額減税による可処分所得の増加も、個人消費の押し上げに寄与したとみられる。

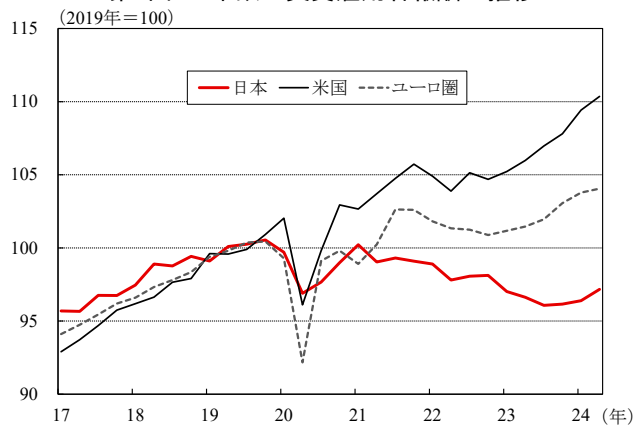
もともと、もう少し長い期間（前年比、すなわち過去 4 四半期）でみれば日本の景気回復ペースは鈍く、民間需要の基調を示す民間国内最終需要は前年比+0.1%に止まる（第 1 図）。需要項目別にみると、日本では個人消費がマイナスに寄与しており、この主因は実質所得の回復が遅れていることにあるだろう（第 2 図）。

第1図：日米欧の民間国内最終需要成長率
(2024年4-6月期)



(注) ユーロ圏の『住宅投資』、『設備投資』には政府によるものも含まれている。
(資料) 各国統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：日米欧の実質雇用者報酬の推移

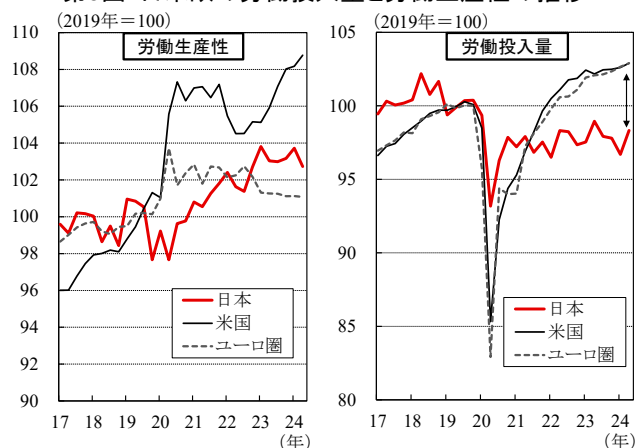


(注) 米国・ユーロ圏は名目雇用者報酬を個人消費支出デフレーターで除している。
(資料) 各国統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 人口減少、高齢層の人口構成の変化、働き方改革が労働投入量の回復を抑制

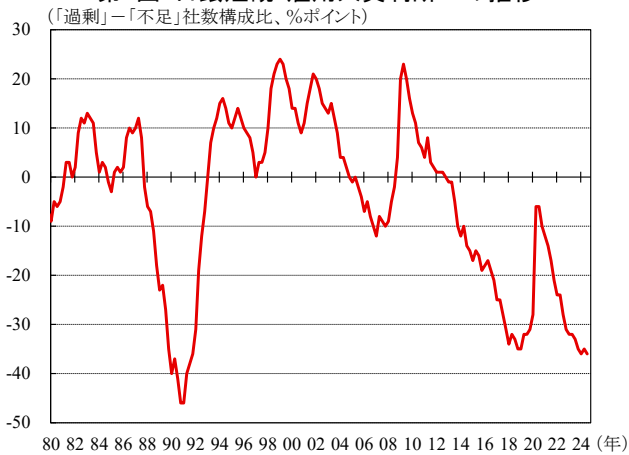
欧米に比して遅れているのは実質所得の回復だけではない。実質 GDP の変化を今度は供給面からみると、日本の労働生産性がコロナ禍前の水準を上回る一方、労働投入量（総労働時間）は未だにコロナ禍の水準まで戻っていない（第3図）。

第3図：日米欧の労働投入量と労働生産性の推移



(資料) 各国統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第4図：日銀短観・雇用人員判断DIの推移



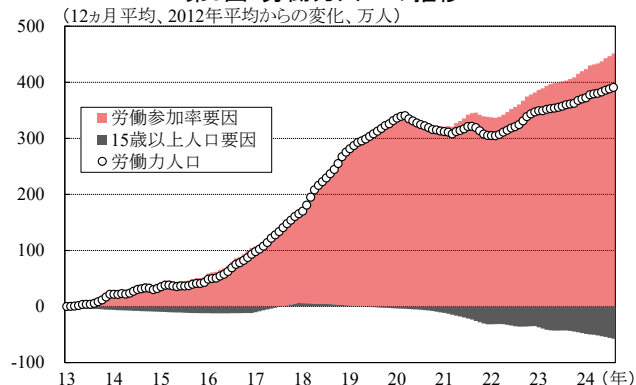
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

この労働投入量の回復の遅れは、企業の労働需要の弱さよりも、労働供給制約に起因しているとみるべきである。なぜなら、日銀短観の雇用人員判断 DI のマイナス幅が大きい、すなわち人手不足と感じている企業の割合が歴史的に見ても多いからである（第4図）。そこで、ここからは労働投入量を以下のように分解した上で、各項の動きをみていく。

$$\text{労働投入量} = \text{労働力人口} \times (1 - \text{失業率}) \times 1 \text{ 就業者当たり労働時間}$$

まず、労働力人口は足元も増加傾向にあるものの、そのペースはコロナ禍前に比して緩やかである（第5図）。労働力人口を更に『15歳以上人口要因』と『労働参加率要因』に分解すると、『15歳以上人口要因』のマイナス寄与が拡大傾向にあり、日本がいよいよ本格的な人口減少局面に突入したことを示している。

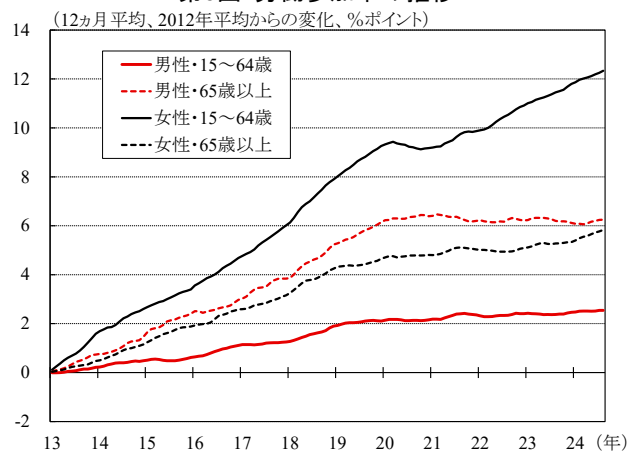
第5図：労働力人口の推移



(注)『労働参加率要因』は15歳以上人口を2012年平均で固定、
『15歳以上人口要因』は労働参加率を2012年平均で固定した場合の労働力人口の変化。

(資料) 総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第6図：労働参加率の推移



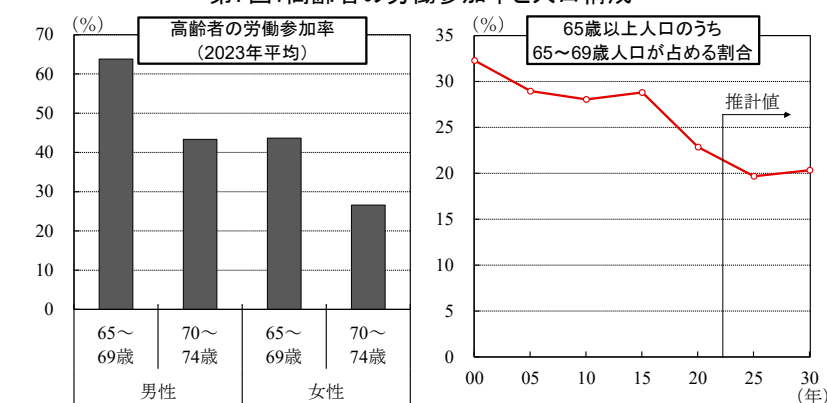
(資料) 総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

また、『労働参加率（要因）』の上昇ペースもやや鈍化している。第2次安倍政権では「一億総活躍社会」のスローガンの下、様々な取り組みが行われたこともあり、女性や高齢者を中心に労働参加率は顕著に上昇していた（前頁第6図）。しかし、足元では『女性・15-64歳』を除けば上昇が一服、あるいは上昇ペースが鈍化しており、これらのうち高齢者（65歳以上）の労働参加率には人口構成も影響している。具体的には、労働参加率には高齢者の間でも年齢により差がある（第7図・左）。そして、近年は高齢者のなかでも労働意欲が高い相対的に若い層（65～69歳）の人口に占める比率が低下しており（注1）、2025年までは低下が続く見込みである（第7図・右）。すなわち、団塊の世代の更なる高齢化により高齢者の労働参加率に一時的に低下圧力が生じている（注2）。

（注1） 1947～1949年生まれの「団塊の世代」（ベビーブーム世代）が70歳以上となったことが一因。

（注2） 但し、人口構成全体でみたマイナス影響は、高齢化ペースの減速により縮小している（第3節で言及）。

第7図：高齢者の労働参加率と人口構成



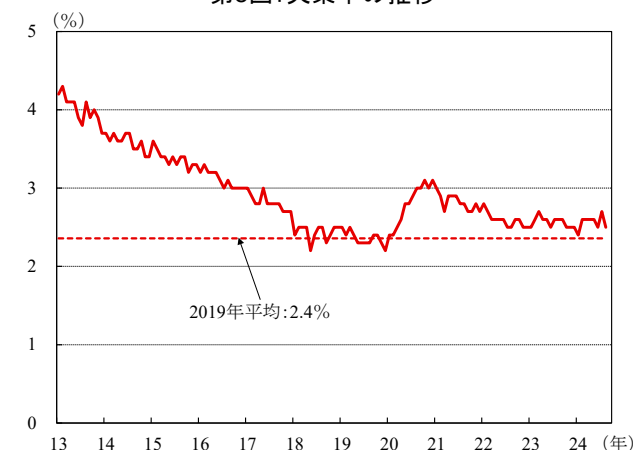
（注）高齢者人口の推計値は国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』（令和5年推計）

【出生中位(死亡中位)】のもの。

（資料）総務省、国立社会保障・人口問題研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

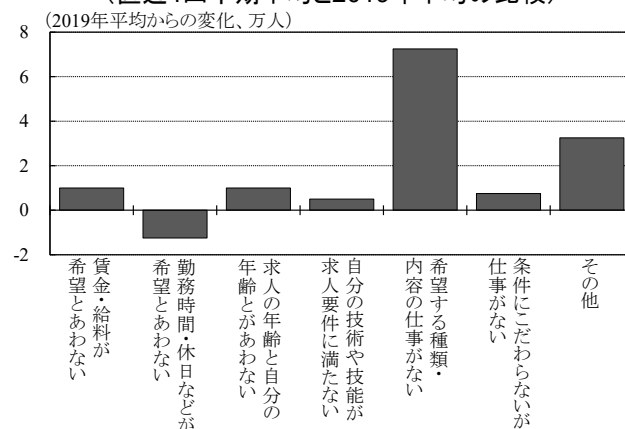
次に、失業率の動向をみると、コロナ禍前（2019年平均）の水準は僅かに上回るものの低位にある（第8図）。仕事につけない理由別に失業者数の変化をみると、『希望する種類・内容の仕事がない』が増加している（第9図）。このことは、労働市場におけるミスマッチの拡大を示唆するものの、その規模（約7万人）は小さく、例えば前掲第5図の『15歳以上人口要因』（約50万人）と比べて、労働供給全体への影響は限定的であろう。

第8図：失業率の推移



（資料）総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第9図：仕事につけない理由別の失業者数
（直近4四半期平均と2019年平均の比較）



（資料）総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

最後に、労働時間の推移をみると、『全労働者・総労働時間』は長期的な減少トレンドにあり、かつ 2019 年頃から一段と水準が切り下がっている（第 10 図）^{（注 3）}。2019 年以降の労働時間の減少は、一般労働者（フルタイム労働者）に限っても同様である。そして、一般労働者の労働時間の減少は、（残業時間ではなく）主に所定内労働時間に由来している。この点、厚生労働省[2021]は、働き方改革による出勤日数の減少を要因として指摘している。実際、労働者の年次有給休暇取得率は近年大きく上昇している（第 11 図）^{（注 4）}。このような変化は、個々の労働者のワークライフバランスの改善に繋がり、更には生産性向上への誘因となる可能性もある一方、労働投入という点に限って言えば、マイナスに寄与する。

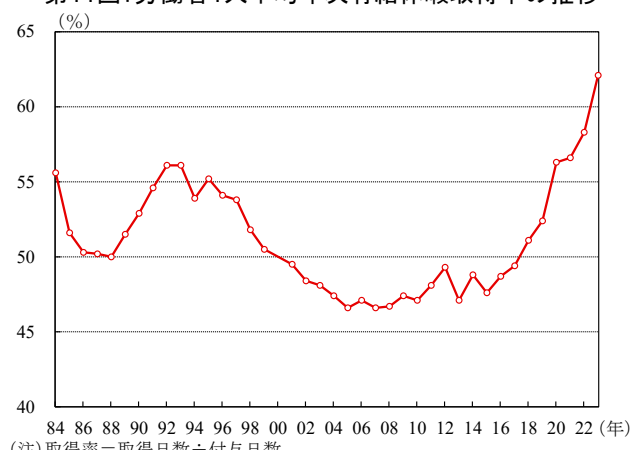
（注3） 長期的な減少トレンドには、労働者全体に占めるパートタイム労働者比率の上昇や、パートタイム労働者の短時間就労へのニーズ増加等がある（厚生労働省[2021]）。

（注4） 2019 年 4 月より、全ての企業において、年 10 日以上の子次有給休暇が付与される労働者に対して、年 5 日の有給休暇取得が義務付けられたことが一因となっている（厚生労働省[2021]）。

第10図：労働時間の推移



第11図：労働者1人平均年次有給休暇取得率の推移

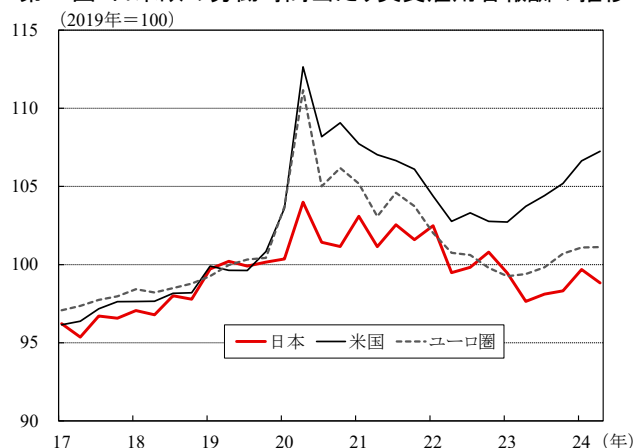


以上のように、日本ではコロナ禍と概ね同時期に、人口減少の本格化、高齢者人口における年齢構成の変化、働き方改革が一挙に進み、これら労働供給側の要因によって労働投入量の回復が抑制されている。

3. 労働供給制約は足元だけでなく、将来も成長率を下押し

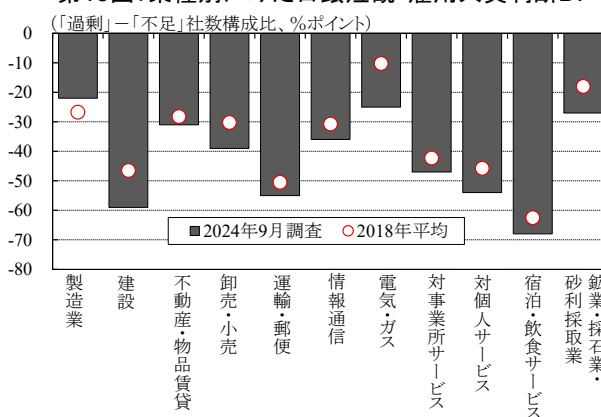
前節で挙げた労働供給制約は、様々な経路を通じて足元の景気回復を鈍らせている。第1に、総労働時間の伸び悩みは、第1節で言及した実質所得（総労働時間×労働時間当たり実質所得）の回復の遅れに繋がり、個人消費を下押しする。日本では、労働生産性の改善（前掲第3図・左）にも拘わらず労働時間当たり実質所得が低迷していること（不十分な賃上げ）も問題ではあるものの（第12図）、総労働時間が減少している下で雇用者全体での実質所得が伸び悩むことは、必然と言える面もある。

第12図：日米欧の労働時間当たり実質雇用者報酬の推移



(資料) 各国統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第13図：業種別にみた日銀短観・雇用人員判断DI



(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2に、特に建設業における労働供給減少は、設備投資や住宅投資にマイナスの影響を及ぼす^(注5)。建設業は、若者の建設業離れ（内閣府[2024a]）や、2024年4月からの時間外労働上限規制の適用開始を受けて人手不足が深刻化しているとみられ、日銀短観・雇用人員判断DIのマイナス幅は大きい（第13図）。こうした人手不足は、建設工事費予定額と出来高の乖離（第14図）、あるいは手持工事月数の長期化（第15図）にみられるように、建設需要に供給が追いついていない状況を作り出している^(注6)。

(注5) 住宅投資に対しては、人口減少は需要面からも直接的な影響を及ぼす。

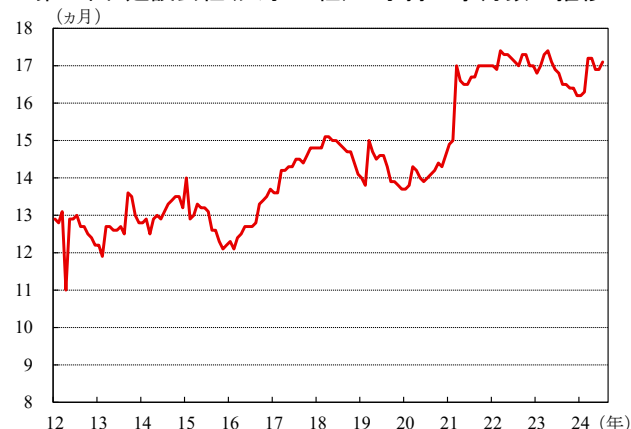
(注6) 内閣府[2024b]は、建設業における働き方改革の進展により建設工事の工期が長期化したとしている。

第14図：建設工事費予定額と出来高の推移



(注) 建設工事費予定額は前年比の6ヵ月平均。
(資料) 国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

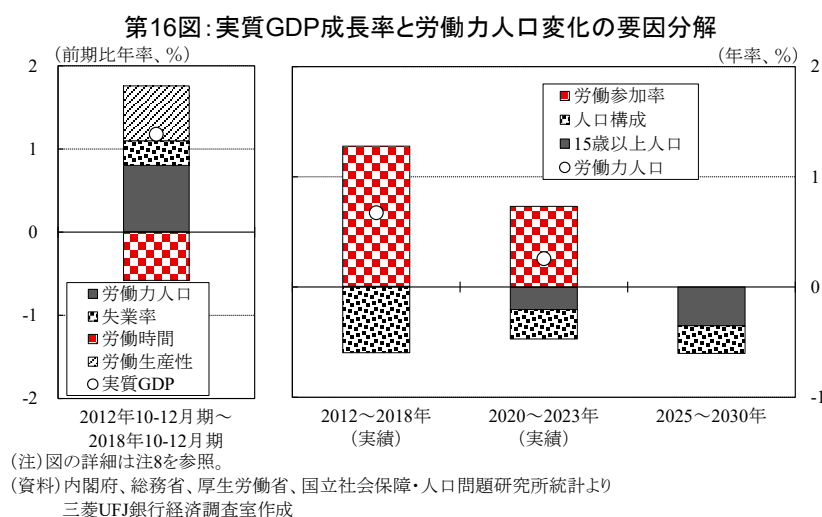
第15図：建設会社(大手50社)の手持工事月数の推移



(注) 手持工事月数は、未消化工事残高を直近12ヵ月平均の施工高で除したもの。
(資料) 国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

要するに、第1節で言及した足元の景気回復の鈍さは、需要面（不十分な賃上げ）だけでなく、供給面（労働供給制約）にも要因がある。そして、このような労働供給制約は、持続的に日本の実質 GDP 成長率（または、潜在成長率）を下押しする。以下では、この点を前回の景気回復局面（2012年10-12月期～2018年10-12月期）と比較しながらみていく。まず、前回の景気回復局面における実質 GDP 成長率の平均は前期比 年率+1.2%であった（第16図・左）。この間、15歳以上人口の数は概ね不変、更には、その中での『人口構成』が高齢化によりマイナス影響を与えたものの^{（注7）}、労働参加率の上昇により労働力人口は増加した（第16図・右）。

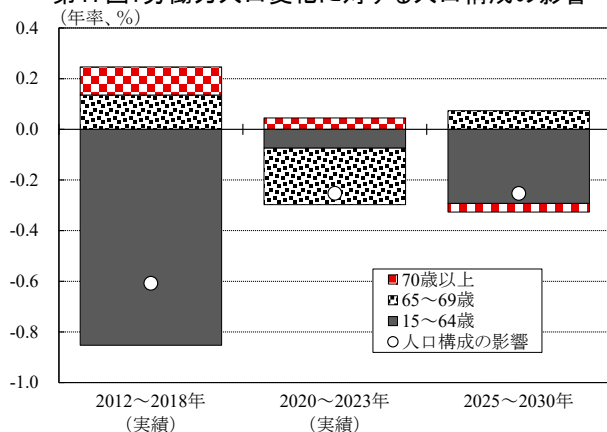
（注7）本文並びに右図の『人口構成』は、15歳以上人口を5歳毎の年齢階級（75歳以上は一括り）に分け、15歳以上人口全体と労働参加率を各期間の始点（2012、2020年。2025～2030年は2023年の数値）で固定した場合の労働力人口の変化を指す。右図の『労働参加率』は、人口及び人口構成を固定した場合の労働力人口の変化を示す。将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』（令和5年推計）[出生中位(死亡中位)]のもの。



足元（2020～2023年）や先行き（2025～2030年）では、まず『人口構成』の影響は縮小している。これは第2節で言及したように高齢者人口の年齢構成変化は足元でマイナスの影響を及ぼしているものの、65歳以上（65歳未満）人口の割合の増加（減少）という通常の意味での高齢化のペースが大きく減速しているためである（第17図）^{（注8）}。他方、『15歳以上人口』は足元減少しており、先行きそのペースは加速する。また、労働参加率の上昇ペースは足元鈍化している。女性や高齢者の労働参加率が他の先進国に比しても遜色ない水準にあることを踏まえれば（第18図）、前回の景気回復局面と同じペースでの上昇を想定することは現実的ではない。

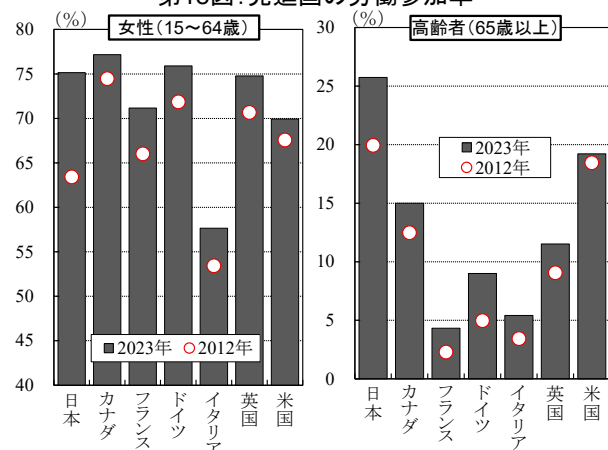
（注8）第17図で足元（2020～2023年）の『65～69歳』と『70歳以上』の寄与度の合計がマイナスとなっていることは、第2節で言及した高齢者人口における年齢構成の変化に因るものである。他方、『15～64歳』のマイナス寄与は前回の景気回復局面に比して大きく縮小しており、これは高齢化ペースの減速を示す。

第17図: 労働力人口変化に対する人口構成の影響



(資料) 総務省、国立社会保障・人口問題研究所統計より
三菱UFJ銀行経済調査室作成

第18図: 先進国の労働参加率



(資料) OECDより三菱UFJ銀行経済調査室作成

なお、労働力人口以外の要素について、失業率の低下余地は既に乏しい（前掲第8図）。また、先行き労働参加率の更なる引き上げに成功したとしても、新たな労働者がフルタイム労働を選択しなければ、（平均）労働時間は減少する。

したがって、前回の景気回復局面のような形で労働投入量を増加させることのハードルは極めて高い。こうした労働供給制約の重石が容易には解消できないことを踏まえると、今後も日本経済の回復が続くとしても、そのペースを均してみれば、前回の景気回復局面に比して緩やかなものに止まるだろう。

以 上

(令和6年10月24日 矢吹 彩 sai_yabuki@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱 UFJ 銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 1-4-5

三菱 UFJ 信託銀行本店ビル

参考文献

厚生労働省（2021）「令和 3 年版 厚生労働白書—新型コロナウイルス感染症と社会保障」
内閣府[2024a]「今週の指標 No. 1334 建設業の労働供給について」、2024 年 2 月 16 日
内閣府[2024b]「今週の指標 No. 1359 建設業の工期長期化と設備投資の動向」、2024 年 10
月 3 日

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。